



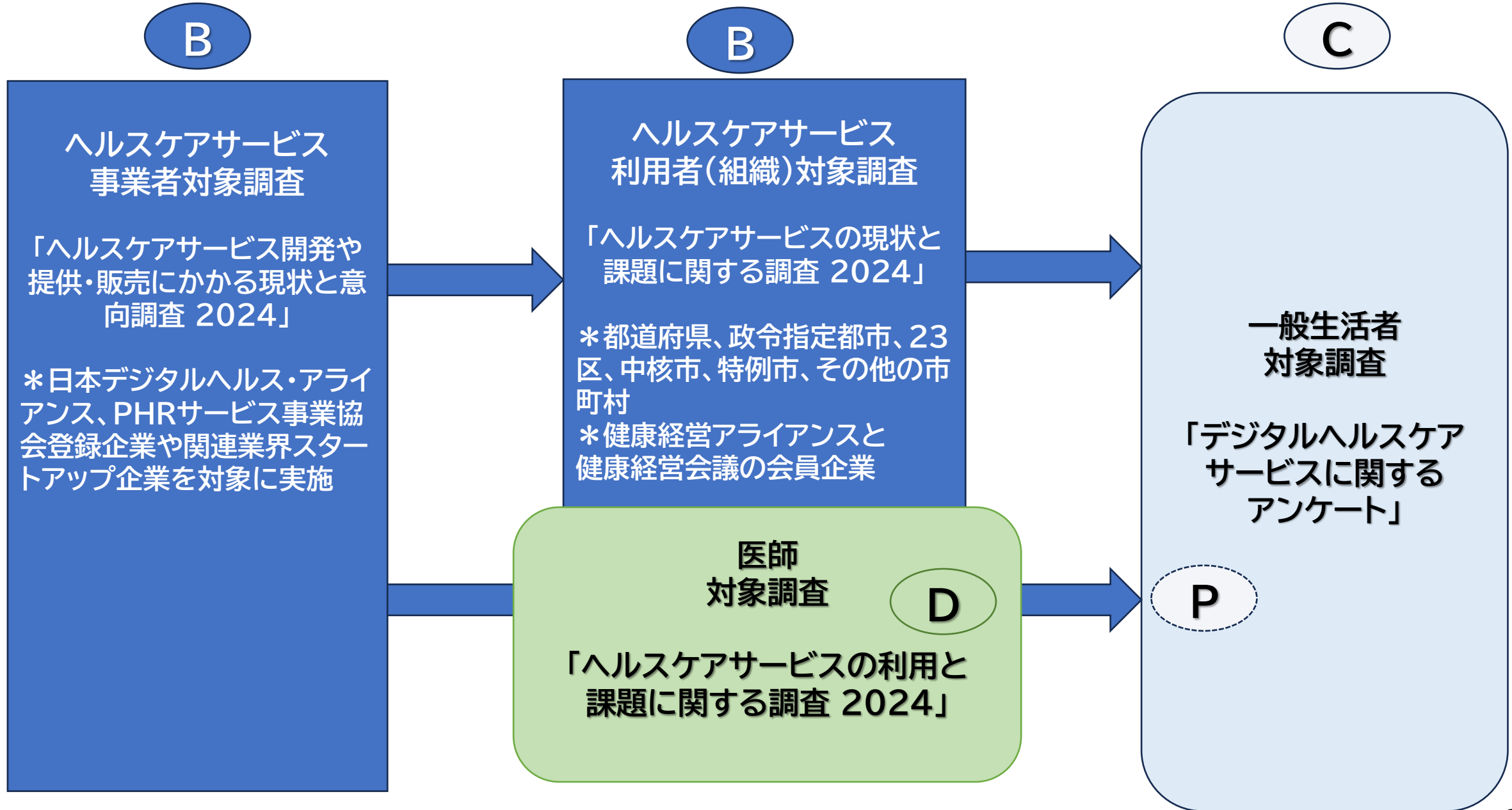
令和6年度 ヘルスケアサービス社会実装支援事業

メディアセミナー 調査結果紹介資料

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)
日経BP 総合研究所

2025年2月19日

調査概要/サマリー



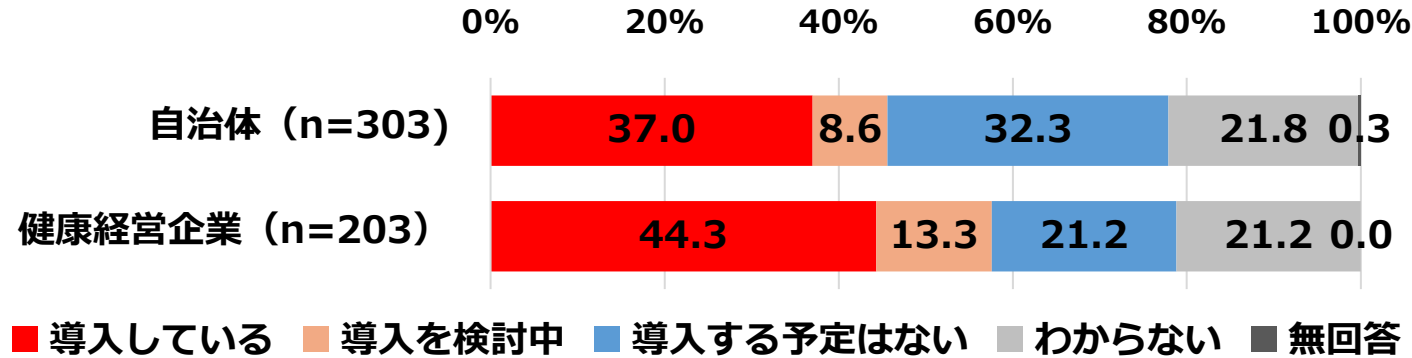
調査概要

	医師調査	生活者調査	自治体 健康経営企業 調査
調査タイトル	ヘルスケアサービスの利用と課題に関する調査2024	デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート	ヘルスケアサービスの現状と課題に関する調査 2024
調査対象	現役医師(日経メディカルオンライン登録医師)	ネット調査会社のパネル	982自治体(都道府県、政令指定都市、23区、中核市、特例市、その他の市町村) 健康経営企業(健康経営アライアンスと健康経営会議のメルマガをとおして約2600法人に協力を依頼)
調査手法	Web調査	Web調査	自治体:郵送告知(回答は郵送またはWebで回収) 健康経営企業:Web調査
実査期間	2025年1月8日~9日	2025年1月6日~7日	2024年12月~2025年1月
有効票	2573件	2000件 ※20代~60代(年代別で5層) ×性別(2層) 各セル200件	自治体 303件 健康経営企業 203件
調査主体	AMED 日経BP 総合研究所 共同実施	AMED 日経BP 総合研究所 共同実施	AMED 経済産業省

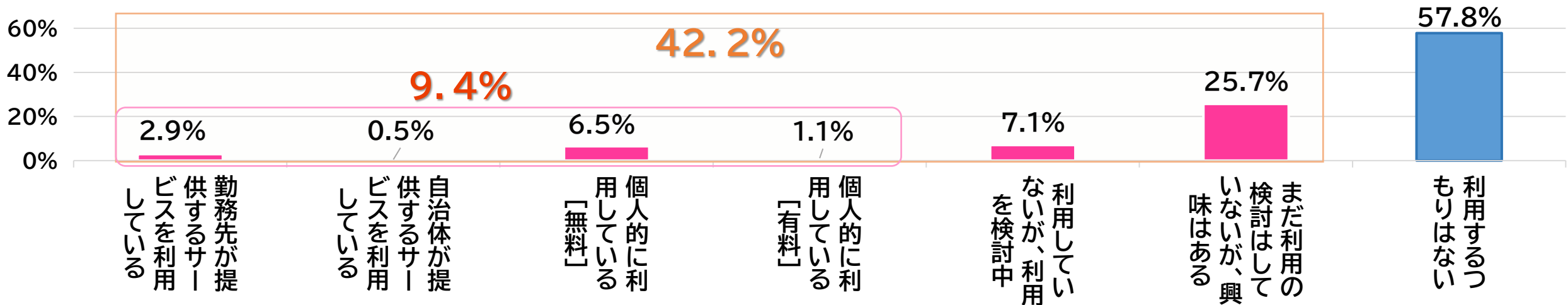
調査結果サマリー 【自治体・企業/生活者●デジタルヘルスケアサービス活用の現状】

- 住民や従業員の健康維持・増進に積極的な自治体・企業が先行してサービスを導入。市場立ち上げに寄与
- 今後、生活者自ら利用する場合は、健康意識が高くデジタルデバイスと親和性が高いアーリーアダプターから展開するとみる

【デジタル技術(IT)を活用した予防・健康づくりのためのヘルスケアサービス導入状況】



【デジタル技術(IT)を活用した予防・健康づくりのためのヘルスケアサービス利用状況 (複数回答)】

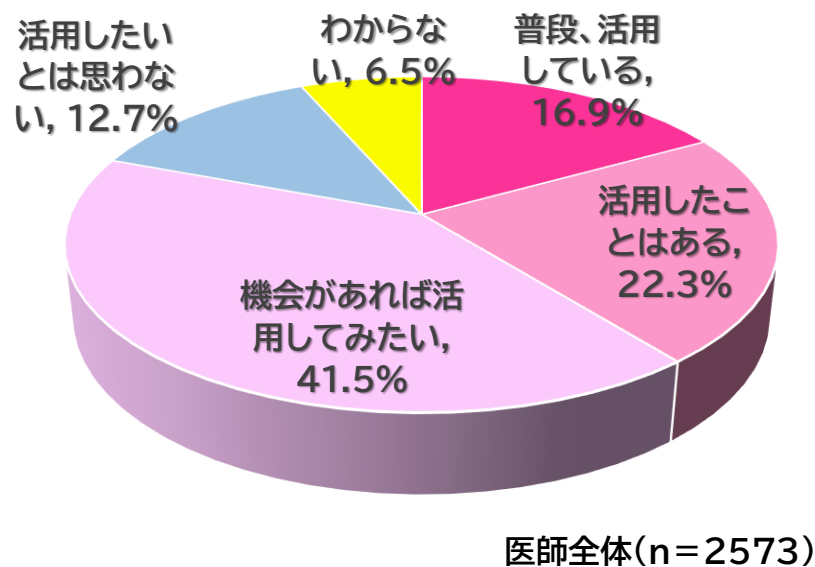


n=2000(生活者)

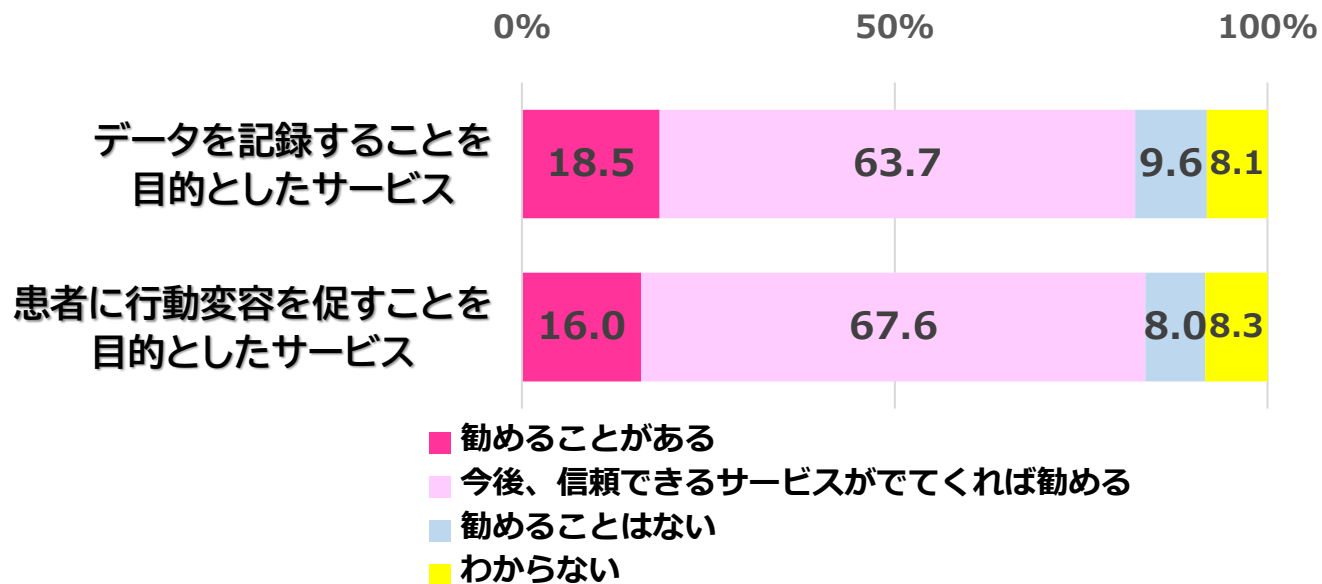
調査結果サマリー 【医師●デジタルヘルスケアサービス活用意向】

- 医師の大半は、患者が自身の電子媒体を用いて収集した健康記録データの活用について前向き
- デジタルヘルスケアサービスを患者に勧めることについても肯定的。健康記録データ利用意向がある医師においては、「勧めることがある」「今後、信頼できるサービスがでてくれば勧める」の合計で約8割
- 患者自身が収集した電子データは、医師と患者のコミュニケーションや自身の病状を自覚してもらうために役立つだけでなく、健康管理に対するモチベーション向上や行動変容を促す効果があるとみる

【患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの活用意向】



【デジタルヘルスケアサービスの推薦意向】

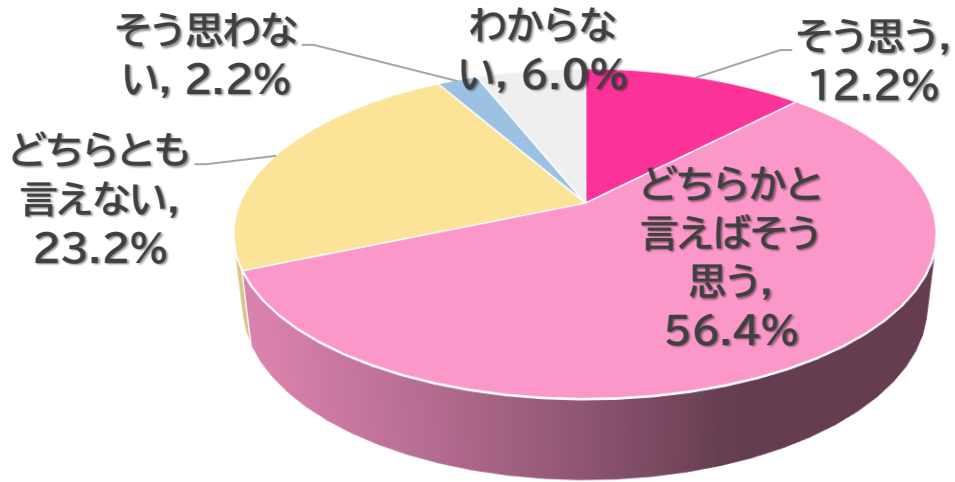


患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの利用経験・利用意向がある医師(n=2077)

調査結果サマリー 【医師/生活者●「指針」の役割】

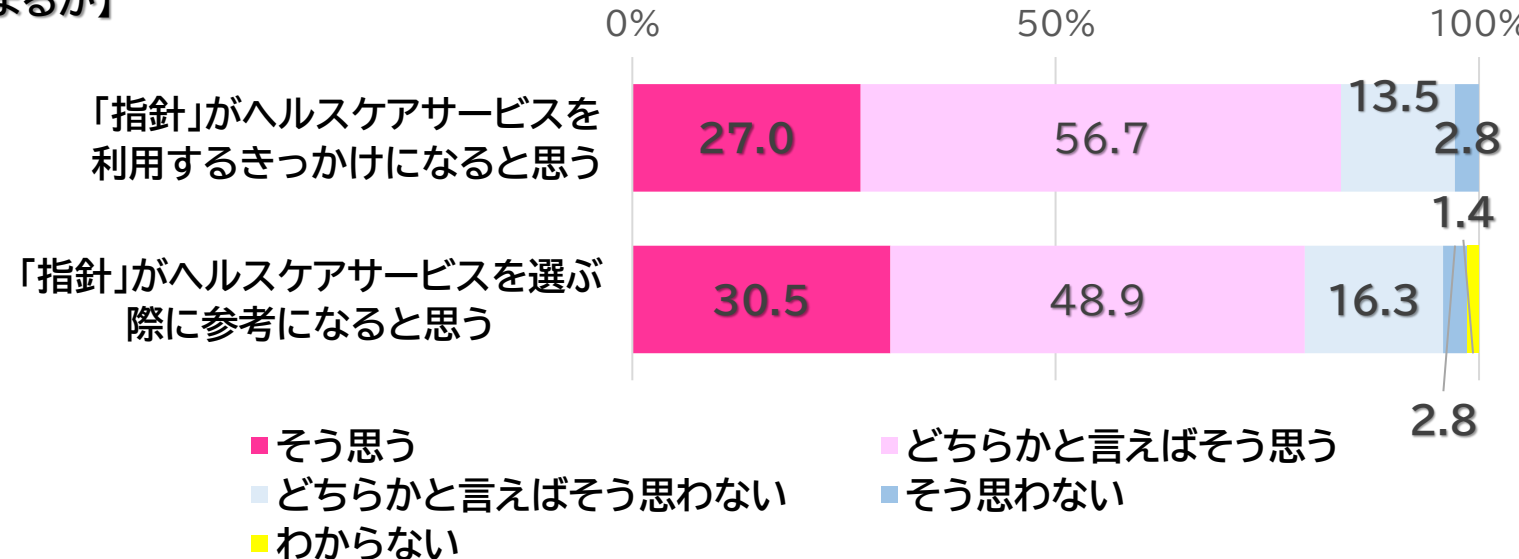
- 健康記録データの利用意向を持つ医師のうち7割弱は、「指針」に基づいて開発されたデジタルヘルスケアサービスが登場することで、診療や治療の補助として活用する可能性が高まるとみる
- ヘルスケアサービス利用を検討中の生活者においても、8割前後が「指針」がヘルスケアサービスを利用するきっかけになる、ヘルスケアサービスを選ぶ際に参考になると考える
- 「指針」に基づいて開発されたサービスが医師に評価され、患者に推薦にするという連鎖が生まれれば、市場成長のチャンスが訪れることになるだろう。医師はヘルスケアサービス社会実装において重要な役割を担う

【医学会が作成した「指針」に基づいて開発されたデジタルヘルスケアサービスであれば、診察や治療の補助として活用する可能性が高まるか】



患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの利用経験・利用意向がある医師(n=2077)

【医学会が作成した「指針」の役割】

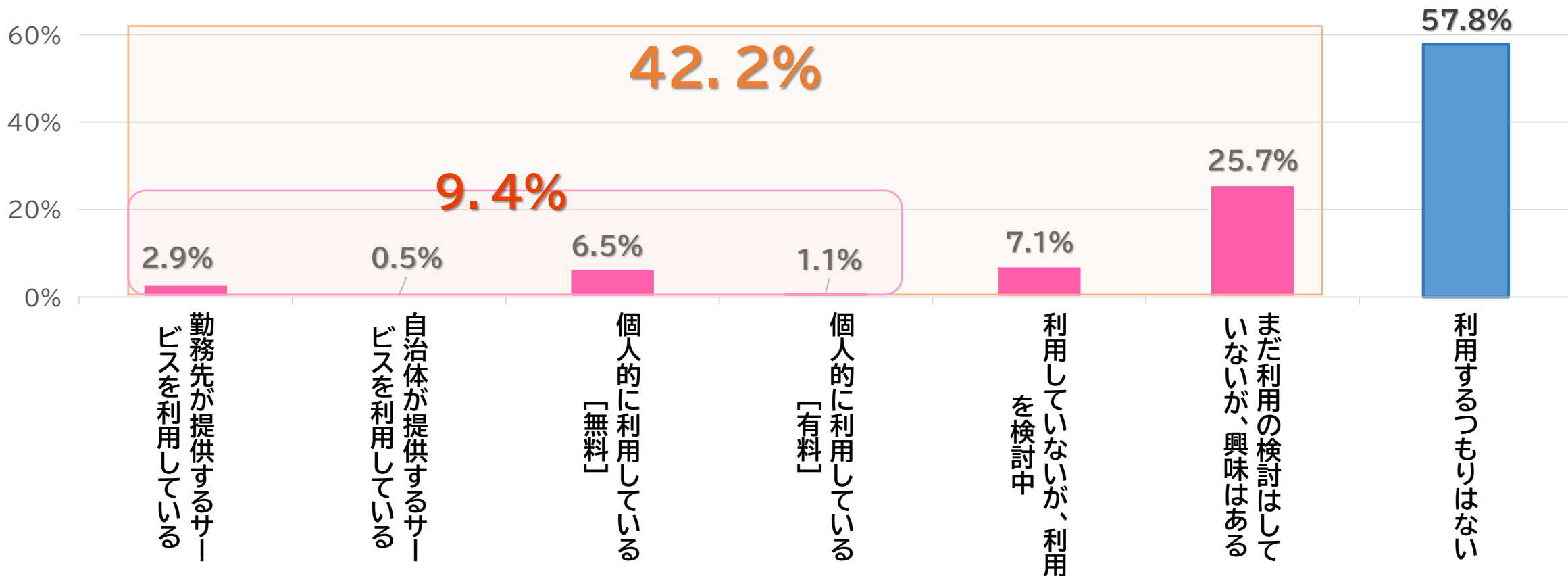


n=141(利用検討中の生活者)

調査結果

- 調査時点でデジタルヘルスケアサービスを利用している回答者は1割を切る
- デジタルヘルスケアサービスの利用意向・可能性がある層は、現利用者を含めて約4割

【デジタル技術(IT)を活用した予防・健康づくりのためのヘルスケアサービス利用状況（複数回答）】



生活者全体(n=2000)

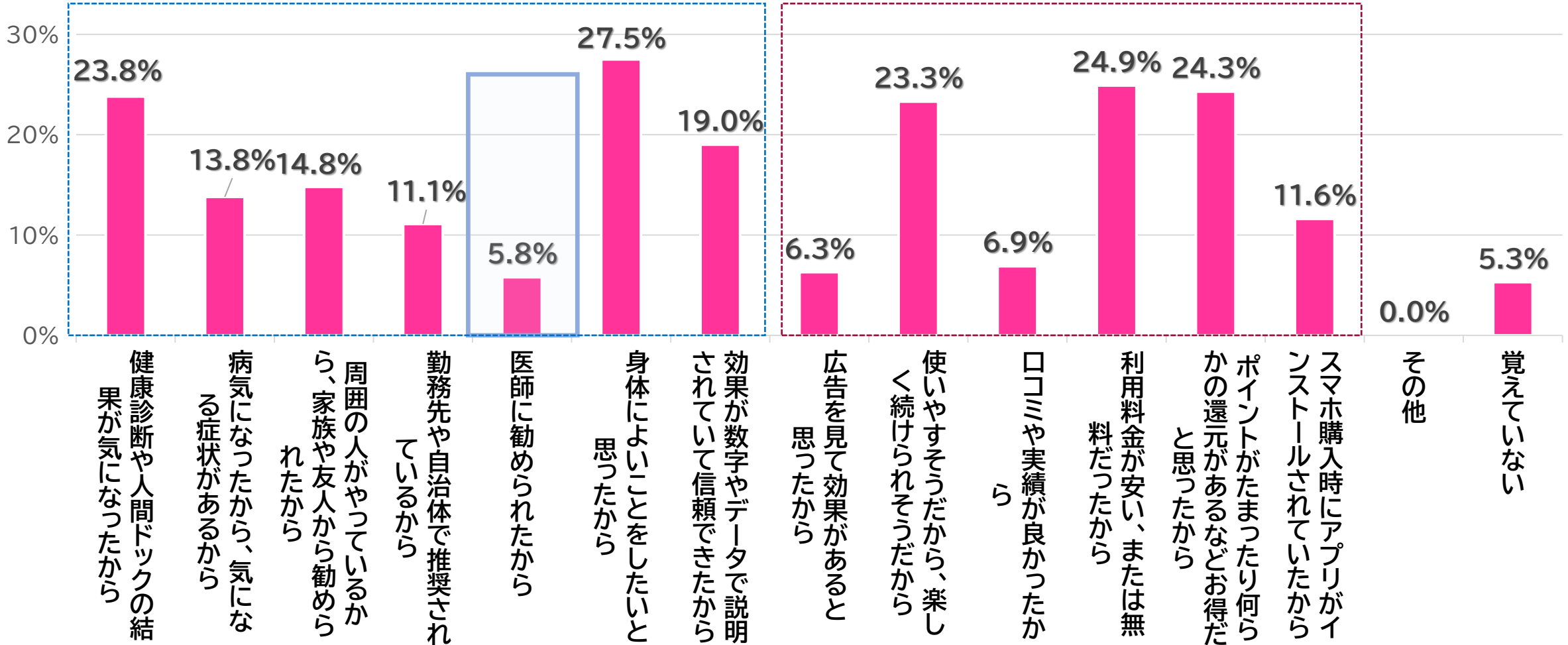
注:「利用するつもりはない」「まだ利用の検討はしていないが、興味はある」「利用していないが、利用を検討中」の3つの選択肢は排他選択肢(他の選択肢と重複して選択ができない)

出所:AMED・日経BP 総合研究所「デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート」(2025年1月実施)

生活者●使っているデジタルヘルスケアサービスを利用し始めた理由

●デジタルヘルスケアサービス利用者にサービスを選んだ理由を聞いた結果、身体に関連する理由としては「身体によいことをしたいと思ったから」(27.5%)、「健康診断や人間ドックの結果が気になったから」(23.8%)が2割を超えた。健康に関する意識が高い層が先行して利用している。一方、「医師に勧められたから」は5.8%と1割に満たない

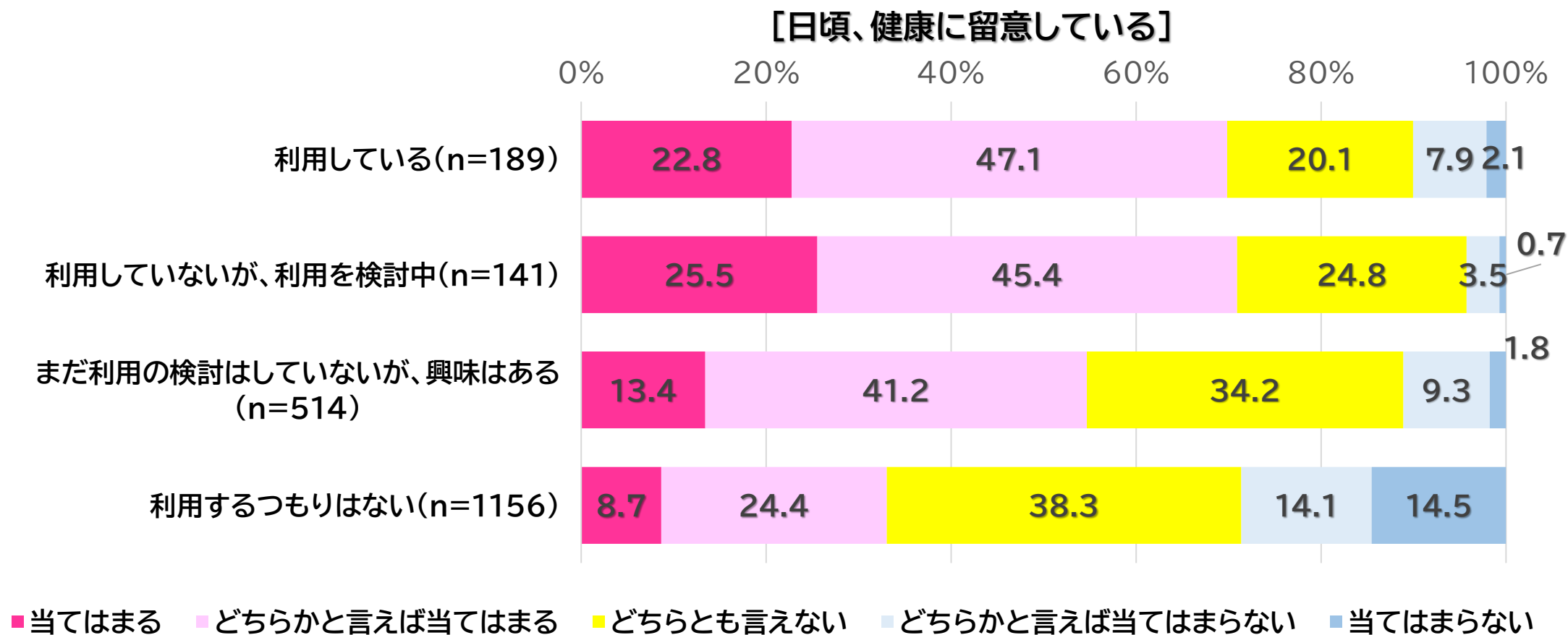
【現在使っているデジタルヘルスケアサービスを利用し始めた理由(複数回答)】



出所:AMED・日経BP 総合研究所「デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート」(2025年1月実施)

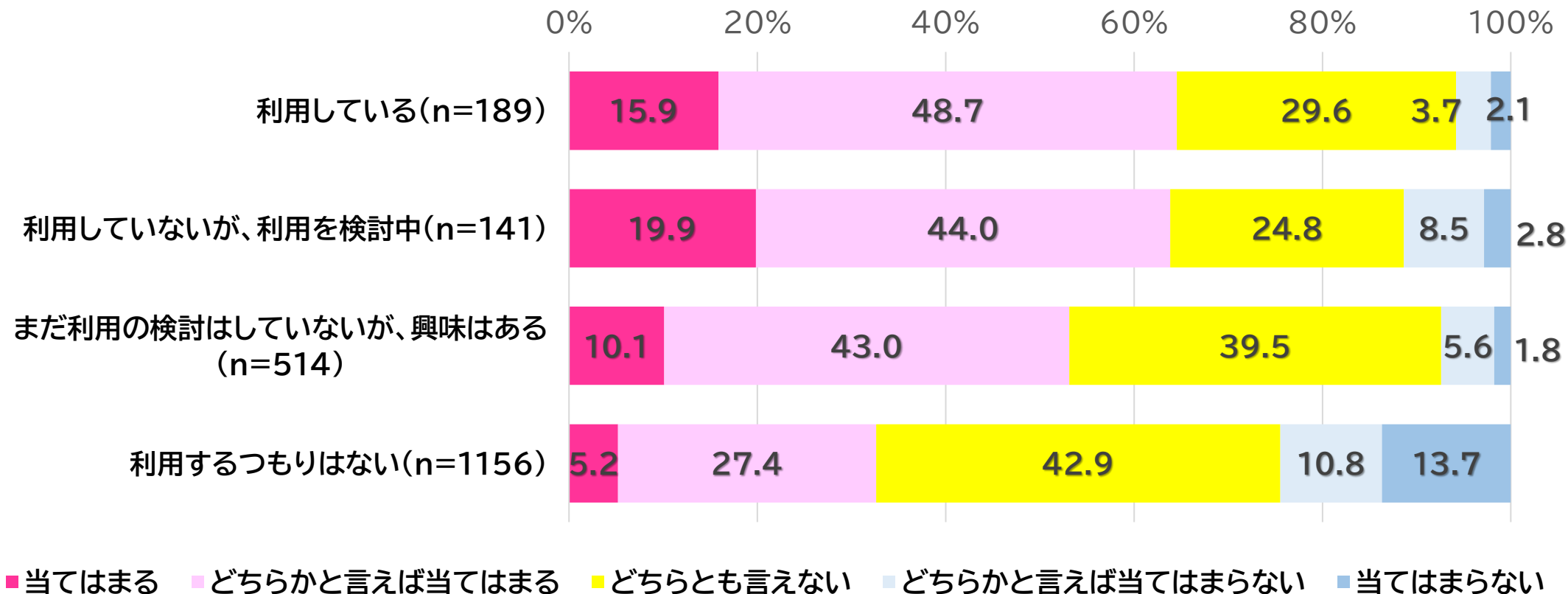
n=189(デジタルヘルスケアサービスユーザ)

●健康状態についての意識が高く、医師を信頼している生活者(患者)からヘルスケアサービスの活用が進む



出所:AMED・日経BP 総合研究所「デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート」(2025年1月実施)

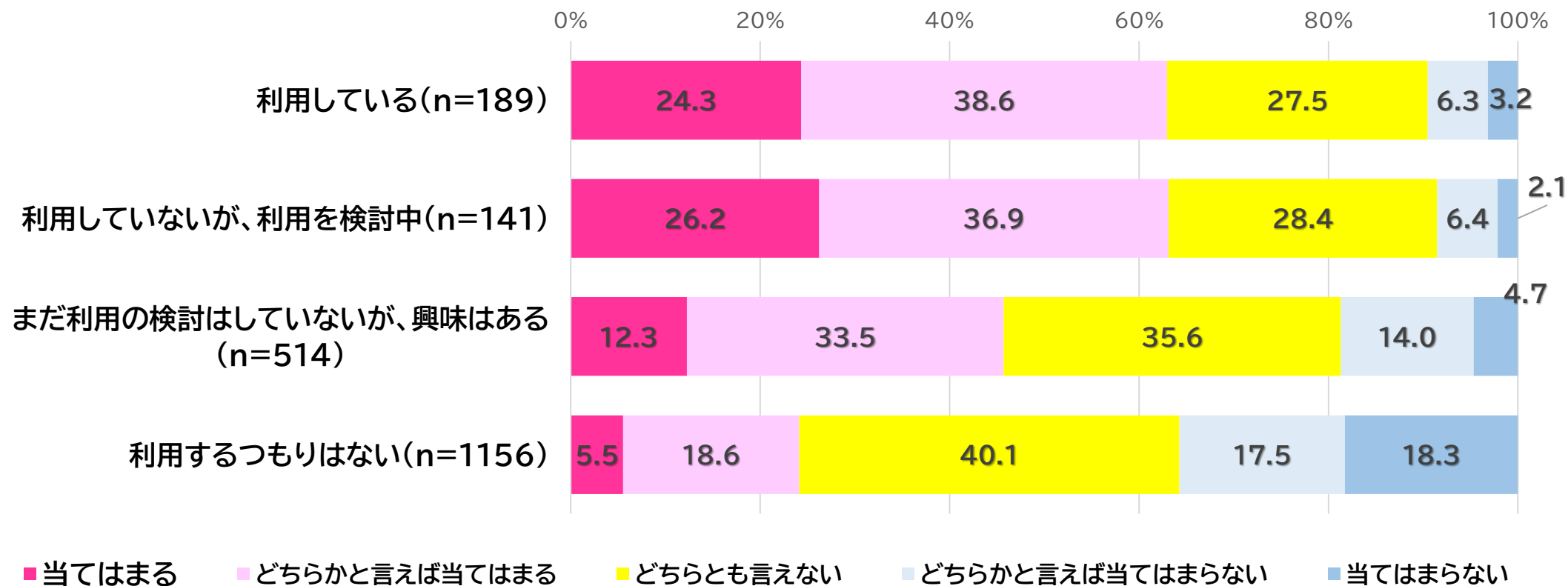
[病院や医師を信頼している]



出所:AMED・日経BP 総合研究所「デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート」(2025年1月実施)

●デジタルデバイス利用のリテラシーが高い生活者は利用意向が高い

[コンピュータやデジタル機器の利用に慣れている]



出所:AMED・日経BP 総合研究所「デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート」(2025年1月実施)

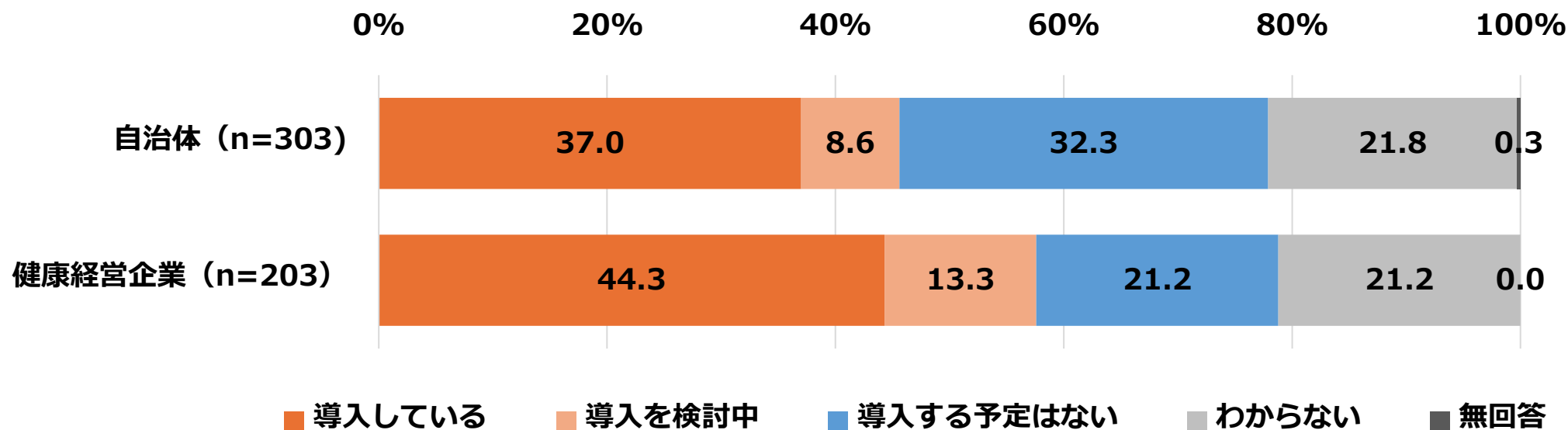
自治体・健康経営企業●デジタルヘルスケアサービス利用状況

- 自治体の37.0%が住民向けにデジタルヘルスケアサービスを「導入している」、8.6%が「導入を検討中」と回答し、あわせて45.6%
- 健康経営企業は従業員向けに「導入している」(44.3%)と「導入を検討中」(13.3%)をあわせて57.6%



- 自治体や企業が住民や従業員の予防・健康づくりのためにヘルスケアサービスを活用しようとする動きが先行している
- ヘルスケアサービスの社会実装は「BtoBtoC」の「真ん中のB」から進むと推測される

【デジタル技術(IT)を活用した予防・健康づくりのためのヘルスケアサービス導入状況】

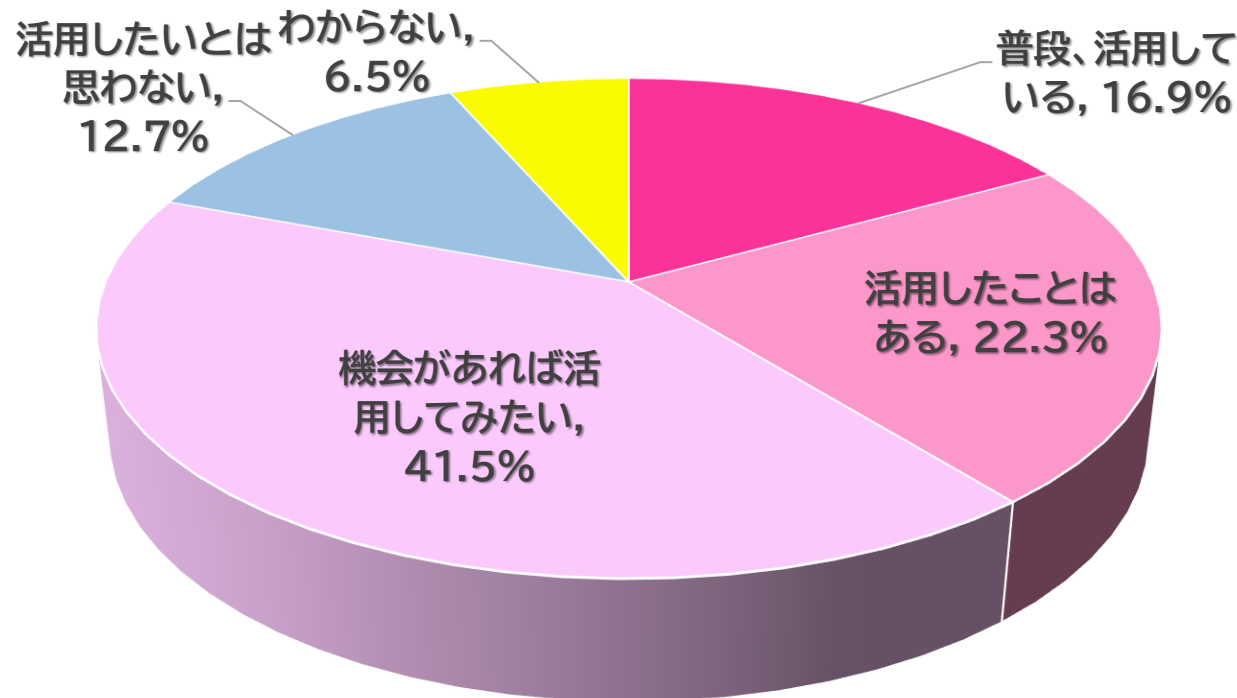


出所:AMED「ヘルスケアサービスの現状と課題に関する調査 2024」(2024年12月~2025年1月実施)

医師●患者が電子媒体を使って収集したデータ活用経験・意向

- 医師の8割強が、患者が電子媒体を使って収集した健康記録データを診療や治療へ活用する意向を持つ
- 医師は患者が電子媒体で収集したデータ活用におけるキーファクターと言える

【患者が自身のウェアラブルデバイスやスマートフォンなどの電子媒体を用いて収集した健康記録を診療や治療の補助に活用した経験・活用意向】



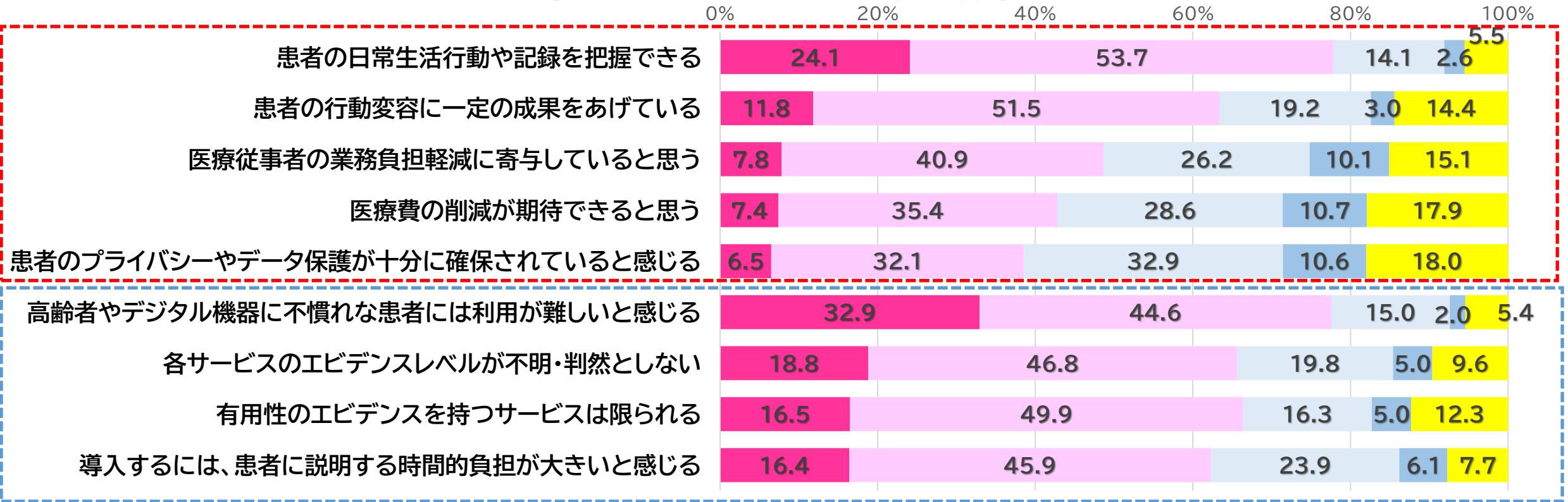
医師全体(n=2573)

出所:AMED・日経BP 総合研究所「ヘルスケアサービスの利用と課題に関する調査」(2025年1月実施)

医師●デジタルヘルスケアサービスへの意見

- 健康記録データの利用経験・利用意向がある医師がデジタルヘルスケアサービスを評価する点としては、「患者の日常生活行動や記録を把握できる」が「あてはまる」「どちらかと言うとあてはまる」を含むが77.8%でトップ
- 否定的な意見では「高齢者やデジタル機器に不慣れな患者には利用が難しいと感じる」(77.5%)が最多。「エビデンスレベルが不明・判然としない」「有用性のエビデンスを持つサービスは限られる」「導入するには患者に説明する時間的負担が大きいと感じる」が6割台で続く

【デジタルヘルスケアサービスに対する意見】



■ あてはまる ■ どちらかと言えばあてはまる ■ どちらかと言えばあてはまらない ■ あてはまらない ■ わからない

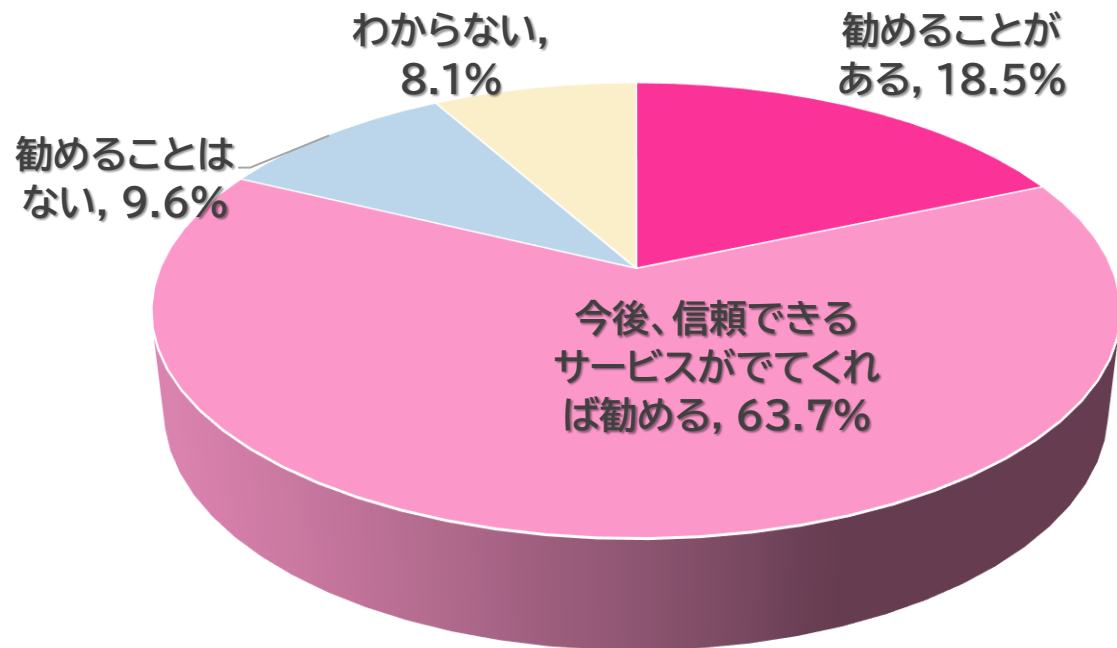
出所: AMED・日経BP 総合研究所「ヘルスケアサービスの利用と課題に関する調査」(2025年1月実施)

患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの利用経験・利用意向がある医師(n=2077)

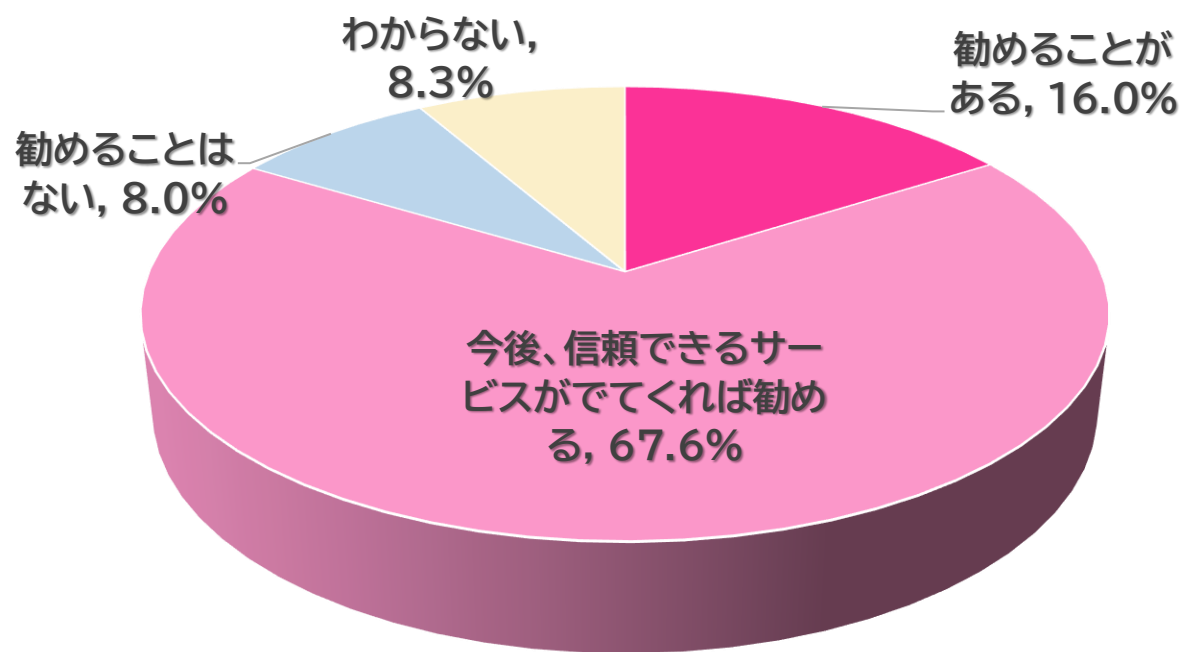
医師●デジタルヘルスケアサービスの利用を患者に勧めるか？

- 「データを記録することを目的としたサービス」「患者に行動変容を促すことを目的としたサービス」それぞれについて「勧めることがある」が18.5%、16.0%。「今後信頼できるサービスがでてくれば勧める」が63.7%、67.6%で、あわせて約8割が患者にデジタルヘルスケアサービスを勧めることに前向きである

【データを記録することを目的としたサービス】



【患者に行動変容を促すことを目的としたサービス】



患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの利用経験・利用意向がある医師(n=2077)

出所:AMED・日経BP 総合研究所「ヘルスケアサービスの利用と課題に関する調査」(2025年1月実施)

【データを記録することを目的としたサービス】を「患者に勧めることがある」理由(抜粋)

●「患者のモチベーション向上につながる」「血圧や血糖値管理に適している」「データに残すことで振り返りやすい、患者と共有しやすい」「診療に役立つ」「便利だから」などの評価する意見が複数寄せられた

●下記に具体的な意見の一部を紹介する

- ・まずは計測、それから改善。基本です(一般内科)
- ・医療者にとって有益な情報を得られる可能性があるため(腎臓内科)
- ・AF検知(心房細動検知)などに有用(上記以外の外科系診療科)
- ・臨床症状と一致して、治療効果が上がる(循環器内科)
- ・24時間、継続的な記録を取れる(救急科)
- ・1型糖尿病患者の血糖コントロールにはとても有用性が高い(一般内科)
- ・血糖値のトレンドを把握しやすいし、患者自身にもフィードバックがある(糖尿病科)
- ・外来の僅かな時間では血糖値の日内変動等を把握する事が難しいから(糖尿病科)
- ・自分で記録することで、日常的に自分のバイタルサインなどの数値を自覚する様になり健康管理に対するモチベーション効果が期待出来る(腎臓内科)
- ・勧める行為自体が医師(私)と患者の行動変容の出発点になると考えている(一般内科)
- ・デジタルなので統計処理をしやすい(脳神経外科)
- ・ウェアラブルウォッチなどはSpO2(サチュレーション)をふくめたバイタルサインが患者が意識することなく記録され時系列で見ることができるので役に立っている(リウマチ科)
- ・ゲーム感覚で治療に取り組んでもらえる(精神科)

【患者に行動変容を促すことを目的としたサービス】を「患者に勧めることがある」理由(抜粋)

●「記録から自覚が芽生える」「記録することが行動変容につながる」「血糖値や体重を知ることによって生活を変えることができる」などの評価する意見が複数寄せられた

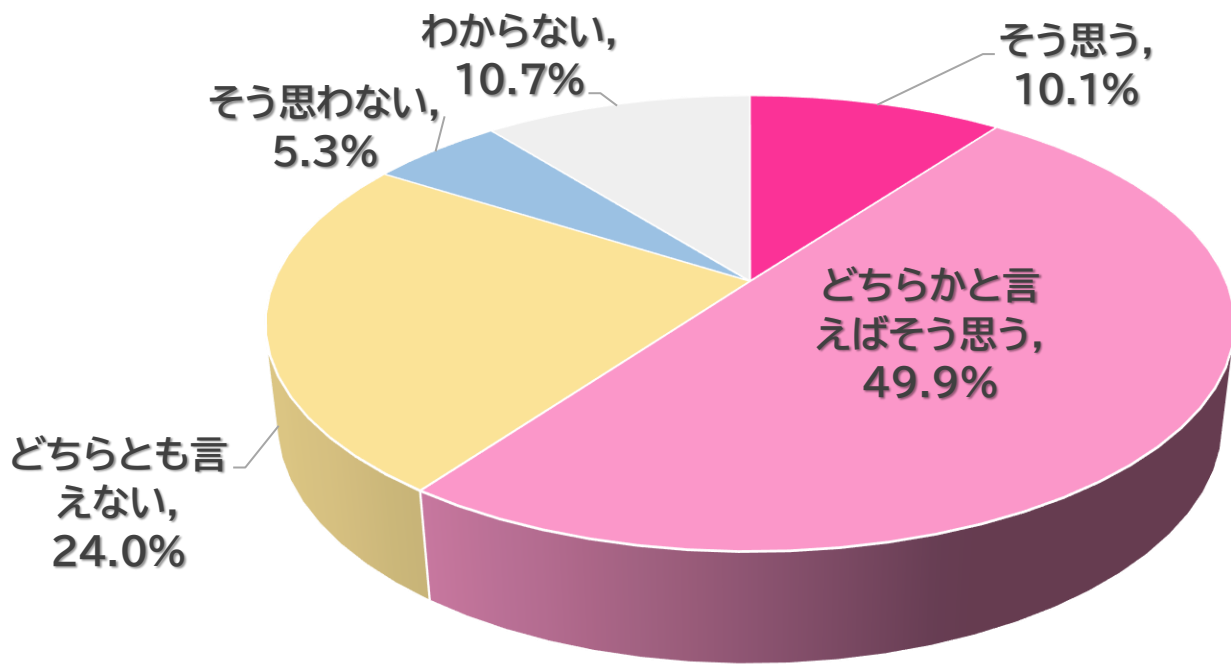
●下記に具体的な意見の一部を紹介する

- ・一回の診察だけでは行動変容を起こすのは難しいから(精神科)
- ・外来は間隔があくため、毎日行動変容を起こせる機会があったほうがよい(消化器内科)
- ・活動量は分かりやすいので、説明に有効(消化器外科)
- ・実際に記録した数値の推移を見ることで、改善すべき項目、その為に何をすべきかの具体的な指針が得られ、行動に繋がりやすい(産科・婦人科)
- ・患者に病識をしっかりと持たせるため(産科・婦人科)
- ・記録して見つめて認知することで、行動変容を期待したい(呼吸器外科)
- ・効果がどれくらいあるかは不明であるが、きっかけになればよいと思うので(脳神経外科)
- ・結果や傾向が視覚化出来、達成感も得やすいと思う(一般内科)
- ・健康、治療への意識づけと治療を行う主体が患者本人であることを自覚してもらうため(麻酔科)
- ・記録をもとに患者さんと会話し、実感として患者さん自身の生活実態を納得してほしい(初期研修医)
- ・治療効果が向上するから(一般内科)
- ・運動療法と並行するとより効果的なので(総合診療科)
- ・飲酒量を減らすことができる(消化器内科)
- ・ダイエットなどには最適です(循環器内科)
- ・意識改革が必要な患者が多い(整形外科)

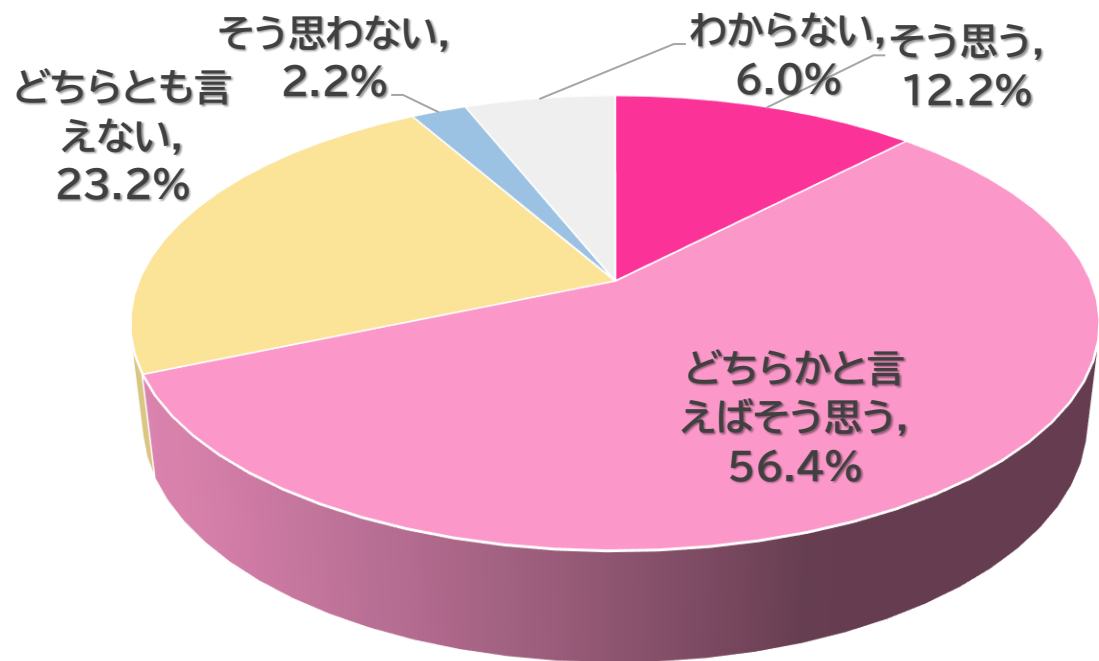
医師●医学会が作成した「指針」に基づいて開発されたヘルスケアサービスは活用の可能性が高まるか？

●医師全体の6割が「指針」に基づいて開発されたヘルスケアサービスであれば活用の可能性が高まる（「どちらかと言えば」も含む）と考える。デジタルデータの利用経験・利用意向がある医師ベースでみると7割弱に達する

【医学会が作成した「指針」に基づいて開発されたデジタルヘルスケアサービスであれば、診察や治療の補助として活用する可能性が高まるか】



医師全体(n=2573)

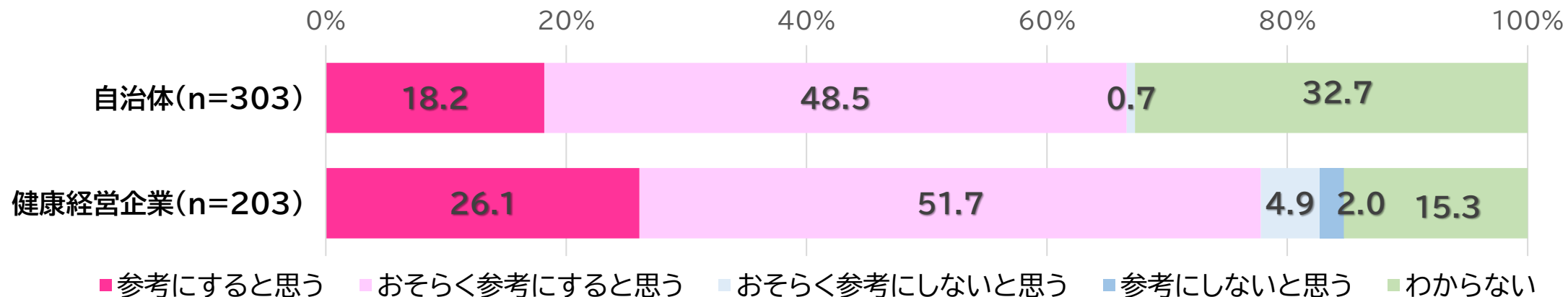


患者が電子媒体を用いて収集した健康記録データの利用経験・利用意向がある医師(n=2077)

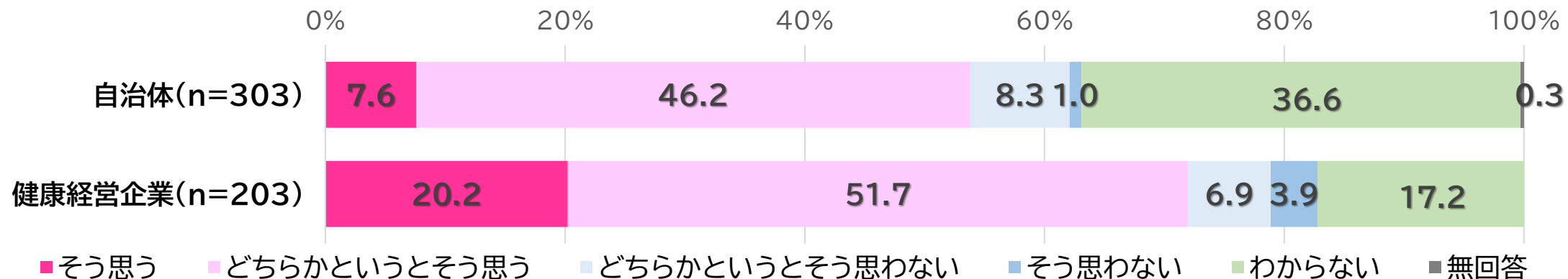
出所:AMED・日経BP 総合研究所「ヘルスケアサービスの利用と課題に関する調査」(2025年1月実施)

●「指針」を「ヘルスケアサービス導入検討時に参考にする」、「指針」は「ヘルスケアサービス導入を推進するきっかけになる」という意見が過半数を占める。特に健康経営企業において同意する回答比率が高い

【ヘルスケアサービス導入検討時に「指針」を参考にするか】

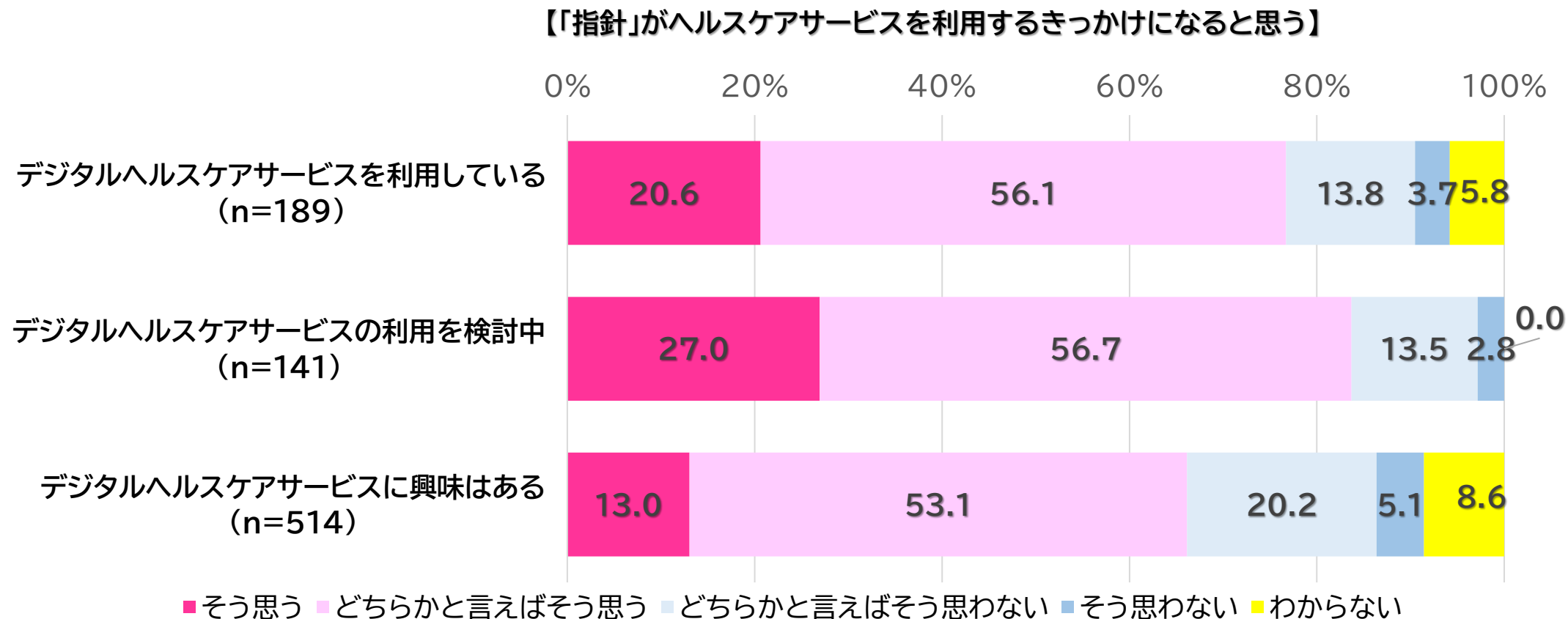


【「指針」はヘルスケアサービス導入を推進するきっかけになる】



出所:AMED「ヘルスケアサービスの現状と課題に関する調査 2024」(2024年12月~2025年1月実施)

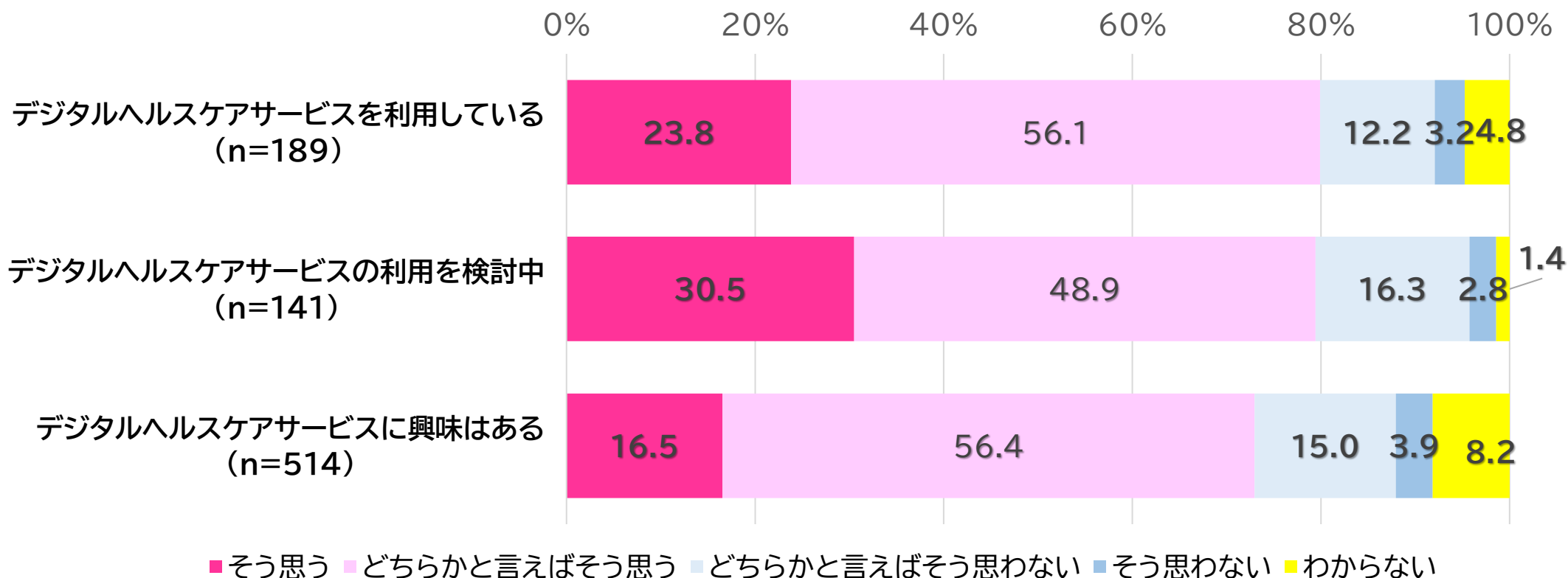
●デジタルヘルスケアサービスを利用している、あるいは利用に関心がある生活者は、「指針」がヘルスケアサービスを利用するきっかけになると考えている



出所:AMED・日経BP 総合研究所「デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート」(2025年1月実施)

●デジタルヘルスケアサービスを利用している、あるいは利用に関心がある生活者は、「指針」がヘルスケアサービスを選ぶ際の参考になると考えている

【「指針」がヘルスケアサービス選ぶ際に参考になると思う】



出所:日経BP 総合研究所「デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート」(2025年1月実施)

出所:AMED・日経BP 総合研究所「デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート」(2025年1月実施)

ご静聴ありがとうございました。

調査に関するお問い合わせ先：
日経BP 総合研究所
リサーチユニット

庄子 育子
上野 友子

E-mail: amed-healthcare@nikkeibp.co.jp